

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
氏名 東芝エネルギーシステムズ株式会社
代表取締役社長 畠澤 守

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	東芝エネルギーシステムズ株式会社 代表取締役社長 畠澤 守				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	29 電気機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	18,281	kl	自動車の台数	台

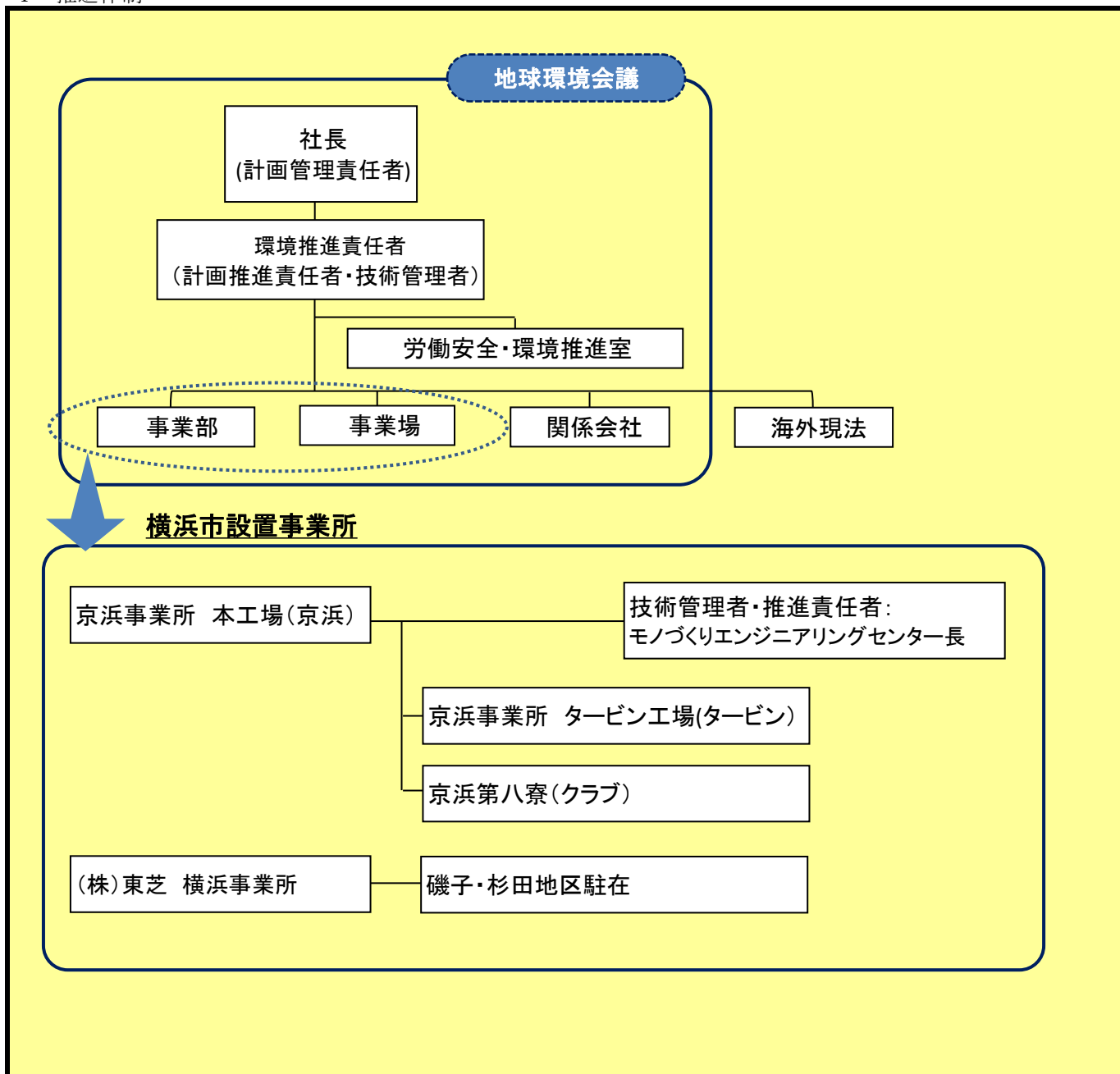
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2018	年度 ~	2020	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[温暖化対策に係る基本方針]</p> <p>東芝エネルギーシステムズ（株）は、「かけがえない地球環境」を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立ち、東芝グループ環境ビジョンのもと、豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。電気を「つくる、送る、貯める、賢く使う」を一貫して提供できる総合力と技術力を生かし、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指し、持続可能な社会の実現をリードしていきます。</p> <p>[設備の維持管理・更新]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進める。（2020年度までに実施予定） ・照明LED化（老朽更新時に検討（2020年度までに実施予定）） ・変電所コンデンサーの更新（容量分散（2020年度までに実施予定）） ・空調機の間欠運転制御システムの整備（2020年度までに実施予定）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	東芝エネルギーシステムズ株式会社 京浜事業所
	所在地	横浜市鶴見区末広町2-4
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	15,014	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	14,799	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2020年度)	目標排出量	22,028	t-CO ₂	削減率	▲ 46.7 %		削減率	5.7 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>下期より分社したため、基準年度のH29年度は下期のみとなっている。 H30年度以降は温室効果ガスの算定期間が1年間のためH28年度実績を基準年のデータとし、設備更新における高効率機器の導入や、投資が不要な運転条件の改善施策などにより増加を抑える。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>東芝エネルギーシステムズ株式会社の環境目標は、東芝グループの環境ビジョン2050に従い、「製品」「事業プロセス」の両面から総合的に環境効率を高めていく。そのため、東芝グループ環境アクションプランを考慮してグローバル2020年度エネルギー起源CO₂排出量110,197ton-CO₂以下を目標に定めている。</p>								
第一年度 (2018年度)	排出量	35,557	t-CO ₂	削減率	▲ 136.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	34,514	t-CO ₂	削減率	▲ 133.2 %		削減率	▲ 31.5 %	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度（2017年度）10月の分社化により基準年度の排出量は下期分のみとなっている。このため基準年度に対する2018年度の排出量は大幅に増加している。 ・2018年度の1年間の排出量については、下期に生産ラインの一部を京浜事業所の本工場からタービン工場へ移設しており過渡期のため排出量がやや増加している。 ・施策としては、本工場内の建屋の一部を解体し執務室を集約することで変圧器等の無負荷損を削減した。 ・(株)東芝横浜事業所内の当社事業所分が当年度から加算されることとなったため、見かけ上、大幅増加。 								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	12,535	2	30,964				
1,500k l 以上 3,000k l 未満			1	3,956				
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,451						
500k l 未満	1	28	2	637				
合計	3	15,014	5	35,557				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施中	2/3	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施中	2/3	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/3	—	2020年度		根拠資料を収集中。	／	—	年度		／	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施中	2/3	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/3	—	2020年度		根拠資料を収集中。	／	—	年度		／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施中	2/3	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/5	—	2020年度		根拠資料を収集中。	／	—	年度		／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度		設備が無いため	／	—	年度		／	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施中	3/5	—	2020年度		杉田・磯子地区において実施済みであることを確認予定	／	—	年度		／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)ボイラー 0/28	—	2020年度		根拠資料を収集中。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)／	—	年度		設備が無いため	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	未実施	(設備の種類)ボイラー 0/1	—	2020年度		杉田・磯子地区において根拠資料を収集中であるため。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	未実施	(設備の種類)ボイラー 0/12	—	2020年度		杉田・磯子地区において根拠資料を収集中であるため。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	未実施	(設備の種類)ボイラー等のバルブ 0/12	—	2020年度		杉田・磯子地区において根拠資料を収集中であるため。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済	未実施	(設備の種類)焼純炉 0/4	—	2020年度		杉田・磯子地区において根拠資料を収集中であるため。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類)圧縮機 0/12	—	2020年度		根拠資料を収集中。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)圧縮機 0/12	—	2020年度		根拠資料を収集中。	(設備の種類)／	—	年度		(設備の種類)／	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

連番	具体的な対策	事業所名	削減量合計 事業者総排出量 %	事業者総排出量 (t-CO2)	C02排出量合計① (t-CO2)				C02排出量合計② (t-CO2)				削減量 □(t-CO2)	投資金額				
					実施前		実施後		削減前		削減後							
				燃料・熱・電気等の使用量				C02排出量 (t-CO2)	燃料・熱・電気等の使用量				C02排出量 (t-CO2)					
				実施前の運用状況/設備状況					実施後の運用状況/設備状況									
				種別				C02排出量 (t-CO2)	種別				C02排出量 (t-CO2)					
				使用量					使用量									
				単位				C02排出量 (t-CO2)	単位				C02排出量 (t-CO2)					
																		千円
																		千円
																		千円
																		千円
																		千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,043	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	輸送する商品を、近隣の拠点において共同集荷し、物流エネルギーの減少を図った。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA展開/環境経営活動の向上：環境会計及び環境中計の実施 ・グリーン調達の推進：環境に配慮した調達の推進
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA展開/環境経営活動の向上：環境会計及び環境中計の実施 ・グリーン調達の推進：環境に配慮した調達の推進
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが主催する「コージェネ大賞2018」において、「純水素燃料電池で水素社会の実現へ～純水素燃料電池システム～」について特別賞（技術開発部門）を受賞。来るべき水素社会に向けて、エネファームで実績のある固体高分子形燃料電池をベースに、再生可能エネルギーの需給変動に対し柔軟なオペレーションが可能な純水素燃料電池システムを開発し、2015年に700Wおよび3.5kWモデル、2017年に100kWモデルを商品化。製品を通じ低炭素・脱炭素社会に貢献。
